

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和４年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	1,147億7,108万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	690億97万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,106億1,825万円		(2) 退職手当引当金	58億9,284万円
				(3) その他の固定負債	1,377万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	9億2,788万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	4億5,597万円
	(4) 投資その他の資産	355億143万円		(2) その他の流動負債	106億5,882万円
			負債合計		860億2,238万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	32億984万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	68億5,535万円	純資産合計		1,858億6,145万円
資産合計		2,718億8,383万円	負債及び純資産合計		2,718億8,383万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		34億1,744万円
本年度資金収支額		△3億2,840万円
1	業務活動収支	43億5,121万円
	税収、国県等補助金、人件費など	
2	投資活動収支	△69億4,163万円
	公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3	財務活動収支	22億6,202万円
	地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億2,080万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		32億984万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1,848億3,994万円
本年度変動高	10億2,152万円
△純行政コスト	△578億956万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	581億7,595万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1,858億6,145万円

市の資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高 (令和5年3月31日現在人口 124,776 人)

資産 = 218万円 負債 = 69万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 68.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）…………… 64.5%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 3,688億5,907万円 減価償却累計額： 2,379億6,381万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）…………… 46.3%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和 4 年度財政運営の総括

① 業務活動収支 43億5,121万円 ⇒ 業務活動収入の見直しを検討

② 投資活動収支 △69億4,163万円 (基金取崩、資産売却)

③ 財務活動収支 22億6,202万円 (将来世代の負担の増加)

①～③の合計である令和4年度の資金収支は △3億2,840万円

前年度資金残高との合計は 32億984万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	594億6,778万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	96億9,177万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	211億3,726万円
その他の業務費用 支払利息など	6億6,474万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	279億7,401万円
経常収益	13億8,688万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	580億8,090万円
臨時損失 災害復旧費など	11億5,963万円
臨時利益 資産売却益など	14億3,097万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	578億956万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解いただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和４年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	1,332億8,902万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	1,198億7,901万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,940億5,881万円		(2) 退職手当引当金	68億6,995万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	122億7,775万円		(3) その他の固定負債	424億8,387万円
	(4) 投資その他の資産	148億3,338万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	10億8,361万円
				(2) その他の流動負債	183億9,657万円
			負債合計		1,887億1,301万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	158億7,254万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	145億1,397万円	純資産合計		1,961億3,246万円
資産合計		3,848億4,547万円	負債及び純資産合計		3,848億4,547万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		162億8,268万円
本年度資金収支額		△5億3,095万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	82億497万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△95億2,748万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	7億9,157万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億2,080万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		158億7,254万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1,959億1,371万円
本年度変動高	2億1,875万円
△純行政コスト	△843億3,251万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	838億2,890万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1,961億3,246万円

市の資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高 (令和5年3月31日現在人口 124,776 人)

資産 = 308万円 負債 = 151万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 51.0%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）…………… 55.0%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 5,319億7,708万円 減価償却累計額： 2,926億6,756万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）…………… 96.2%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和4年度財政運営の総括

① 業務活動収支 82億497万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △95億2,748万円 (基金積立、資産形成)

③ 財務活動収支 7億9,157万円 (将来世代の負担の増加)

①～③の合計である令和4年度の資金収支は △5億3,095万円

前年度資金残高との合計は 158億7,254万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1,130億5,612万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	219億8,712万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	413億5,727万円
その他の業務費用 支払利息など	30億2,487万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	466億8,686万円
経常収益	301億4,931万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	829億681万円
臨時損失 災害復旧費など	18億3,790万円
臨時利益 資産売却益など	4億1,220万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	843億3,251万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和４年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	1,546億5,417万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	1,222億1,995万円
				(2) 退職手当引当金	112億211万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,940億5,881万円		(3) その他の固定負債	425億8,084万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	127億2,546万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	12億3,029万円
	(4)投資その他の資産	201億3,862万円		(2) その他の流動負債	198億3,206万円
			負債合計		1,970億6,526万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	174億8,939万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	157億7,890万円	純資産合計		2,177億8,010万円
資産合計		4,148億4,535万円	負債及び純資産合計		4,148億4,535万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	177億824万円
本年度資金収支額	△3億4,646万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	87億4,730万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△97億9,735万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	7億359万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1億3,220万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	174億8,939万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	2,178億2,733万円
本年度変動高	△4,723万円
△純行政コスト	△970億7,493万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	962億6,129万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	2,177億8,010万円

市の資産と負債の状況

- ①**住民１人当たりの資産と負債残高**（令和5年3月31日現在人口 124,776 人）
資産＝ 332万円 負債＝ 158万円
- ②**純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 52.5%**
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③**資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 54.2%**
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 5,650億5,145万円 減価償却累計額： 3,062億1,384万円
- ④**負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 90.5%**
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和４年度財政運営の総括

- ① **業務活動収支 87億4,730万円 ⇒ 堅調な財政運営**
② **投資活動収支 △97億9,735万円（基金積立、資産形成）**
③ **財務活動収支 7億359万円（将来世代の負担の増加）**
①～③の合計である令和４年度の資金収支は △3億4,646万円
- 前年度資金残高との合計は 174億8,939万円**

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1,287億6,956万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	246億225万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	459億9,627万円
その他の業務費用 支払利息など	34億790万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	547億6,314万円
経常収益	331億4,796万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	956億2,160万円
臨時損失 災害復旧費など	18億6,568万円
臨時利益 資産売却益など	4億1,235万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	970億7,493万円

● ４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。



令和4年度 大崎市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、大崎市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（１）純資産比率

大崎市の純資産比率は、68.4%となっています。人口平均の78.7%より低い水準です。

指標名	計算式	大崎市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅲ－2 (26団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.8%	68.4%	△0.4%	78.7%	76.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

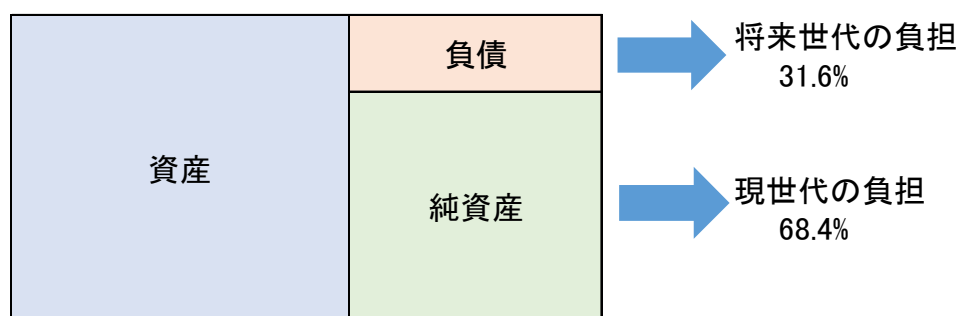
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大崎市の場合だと、自己資金が68.4万円、借金が31.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大崎市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅲ－2 (26団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	215万円	218万円	3万円	271万円	154万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の124,776人で算出しています。

大崎市の「住民一人当たりの資産額」は218万円で、人口平均の271万円よりも低い水準です。これには大崎市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大崎市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅲ－2 (26団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	67万円	69万円	2万円	59万円	38万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

大崎市においては約69万円で、人口平均の59万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大崎市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅲ－2 (26団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	51万円	46万円	△5万円	66万円	26万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大崎市は46万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	大崎市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅲ－2 (26団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.8%	2.3%	△0.5%	2.9%	4.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大崎市の受益者負担割合は 2.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 2.9%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	大崎市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅲ－2 (26団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△19億07百万円	△30億93百万円	△11億86百万円	△200億73百万円	14億75百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。大崎市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△30.93 億円で、人口平均値より高い水準です。